

2014 OECD知識経済に関するグローバルフォーラム
～強靱な社会にむけてのデータ駆動型イノベーション～
主要論点と提案（仮訳）

1 OECD加盟50周年を迎える日本が議長を務めた2014年OECD閣僚理事会に際し、閣僚は、高齢化や環境悪化等の長期的課題に取り組むに当たり、新たな成長の源泉を創出するためには知識資産が重要であり、また、デジタル経済に係るOECDでの取組が重要であることを確認した。

2 2014年10月2日及び3日に日本・東京において、知識資産の一つであるデータをテーマとした、第4回OECD知識経済に関するグローバルフォーラムが開催された。OECD加盟国及び非加盟国からは、政策立案者、企業、市民社会、その他の関係者が集まり、強靱な社会にむけてのデータ駆動型イノベーションについて活発な議論を行った。

3 参加者は、フォーラム全体を通じて、ビッグデータが経済成長を刺激することや、様々な社会的課題の解決において高い価値を有することを認めた。また、将来のOECD会合での議論の基礎となる、ビッグデータの利用促進に向けた政策の選択肢について議論した。各セッションにおける議論の主要な論点は、以下のとおり。

(1) **ビッグデータのもたらす経済的メリット**

参加者は、全ての産業、特に製造業におけるビッグデータの正の経済効果について議論するとともに、データ駆動型イノベーションによる直接又はスピルオーバー（漏出）効果によってOECD加盟国と非加盟経済の両方に経済成長をもたらし得ることを強調した。また、既存サービスの最適化と意思決定のための分析が与える価値についても触れられた。さらに、貿易のための越境データ流通の重要性等、データ駆動型イノベーションが有する全世界的な視点や、データ駆動型イノベーションによる雇用への影響を理解し検討する必要性について議論を行った。

(2) **複雑な社会的課題への挑戦**

参加者は、（例えば東日本大震災時の事後分析に基づき）自然災害への対応に向けた、更に一般的には「生活の質の向上」に向けたビッグデータ分析の可能性を認識した。また、人類の安全保障強化のためには、政府のリーダーシップ、普及啓発及び全関係者間の協同によって、災害リスクマネジメントを取り入れて実行することが必要であることを強調した。また一例として、ビッグデータがどのように交通渋滞の緩和や建築基準の改善に利用できるかが示された。

(3) **高齢化社会に対応するためのデータ駆動型イノベーション**

参加者は、高齢化社会におけるデータ駆動型イノベーションの機会を認識する一方、価値創造の可能性について大部分はまだ明らかでないことに同意した。データの縦割り弊害の克服や、より幅広いデータアクセス、連携や統合に向けた適切な条件の構築の必要性について議論した。また、中央政府の活動や災害時計画のためには、脆弱な高齢者層に関する現地データが必要であることが認識された。データとしての最低基準の定義や相互運用性が不可欠であると認められた。データ保護に向けてリス

クベースアプローチのための条件設定が必要であるとする重要な考え方が示された。さらに参加者は、データ分析の能力強化、専門性の構築、事業機会の増強が必要であると結論づけた。

(4) データ駆動型経済のための人材育成

参加者は、データ科学専門家の需要と供給には隔たりが存在することを認識し、専門能力の開発及び教育の必要性を認識した。他方、一定の中間所得層（ホワイトカラー）の雇用への影響及びその結果としての格差への含意と特に関連して、置換効果の可能性が強調された。基本的な情報通信技術に関する能力に加え、データ分析及びソフトウェア工学の技能とともに、創造力及び洞察力に裏打ちされた問題解決能力及び事業化能力が重要であることが強調された。参加者は、雇用における隔たりを解消するためには生涯学習が重要であることを認識した。

(5) データ駆動型経済における信頼性の構築

参加者は、ビッグデータの利活用においては、個々人からの信頼を確保することが不可欠であり、基本的な価値が尊重されるべきであることを認識した。個人情報収集及び利用においては、リスクベースアプローチが重要であることを確認した。演算方式の透明化は複雑な事象を招き得るが、結論に至った主たる要素を説明することは、差別の回避には重要である。その他、セキュリティ、倫理、プライバシー強化技術、より良好な測定法等の主たる課題について議論が行われた。プライバシーのほか競争、透明性及び説明責任に対するデータ集中の影響については、今後の更なる調査に値することが認識された。

(6) 社会全体に広がるオープンデータの促進

参加者は、公共データを活用した新たなサービスの創出や効率的な行政手続きの実現に向けて、オープンデータの利活用推進が必要であることを強調した。公的部門がもたらす付加価値は、データの利用次第である。政府の役割は、単なる情報の提供及び規制から次の段階へと移りつつある。それは、公的機関、市民社会及び民間部門によるオープンデータの共有及び利用を改善するための、データ提供者及び利用者集団の構築、信頼の確保、無差別原則の実施等の環境整備を包含する。

(7) 政策的結論

政府及び関係者は、データ駆動型イノベーションによる経済的利益を享受するため、統合的な政策を開発すべきである。政府及び関係者は、データ駆動型イノベーションが倫理的かつ公正な形で社会的価値に奉仕することを確保するため、データの収集、分析及び利用のコンテキスト（周辺状況）を評価する必要がある。

以上